(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年12月28日(28.12.2023)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2023/248581 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 30/0601 (2023.01) *G06Q 50/18* (2012.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2023/014553

(22) 国際出願日： 2023年4月10日(10.04.2023)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2022-098768 2022年6月20日(20.06.2022) JP

(71) 出願人: 株式会社ＪＶＣケンウッド (**JVCKENWOOD CORPORATION**) [JP/JP]; 〒2210022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目１２番地 Kanagawa (JP).

(72) 発明者: 戸原 大輔 (**TOHARA Daisuke**); 〒2210022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目１２番地 株式会社ＪＶＣケンウッド 知的財産部内 Kanagawa (JP).

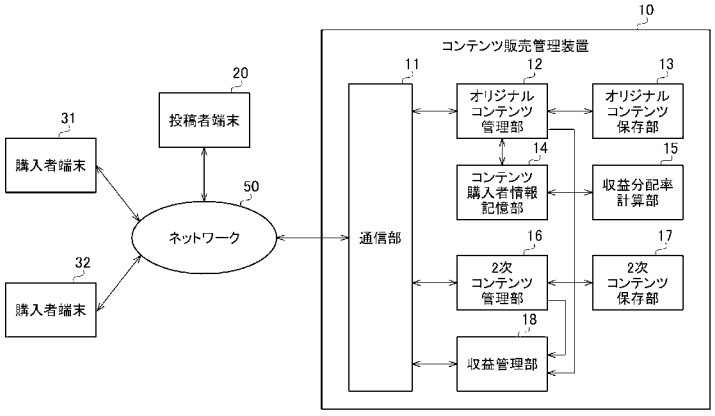
(74) 代理人: 三好 秀和, 外 (**MIYOSHI Hidekazu** et al.); 〒1050001 東京都港区虎ノ門１丁目２番８号 虎ノ門琴平タワー Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,

(54) **Title:** CONTENT SALES MANAGEMENT DEVICE AND CONTENT SALES MANAGEMENT METHOD

(54) 発明の名称： コンテンツ販売管理装置及びコンテンツ販売管理方法

[図1]



10 Content sales management device
11 Communication unit
12 Original content management unit
13 Original content storage unit
14 Content purchaser information memory unit
15 Revenue distribution ratio calculation unit
16 Secondary content management unit
17 Secondary content storage unit
18 Revenue management unit
20 Poster terminal
31, 32 Purchaser terminal
50 Network

(57) **Abstract:** When a purchaser intends to purchase an original content, a revenue distribution ratio calculation unit (15) calculates a distribution ratio for distributing, to the purchaser, revenue obtained on the basis of a secondary content created on the basis of the original content, the calculation using such a calculation formula that the distribution ratio increases as the purchaser purchases the original content earlier. When the revenue is obtained on the basis of the secondary content, a revenue management unit (18) distributes the revenue between the owner and the purchaser of the original

WO 2023/248581 A1

[続葉有]

MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能):ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

content according to the distribution ratio.

(57) 要約:収益分配率計算部(１５)は、購入者がオリジナルコンテンツを購入しようとするときに、オリジナルコンテンツに基づいて作成された２次コンテンツに基づいて得られた収益を購入者に分配する分配率を、オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくなる計算式を用いて計算する。２次コンテンツに基づいて収益が得られたとき、収益管理部(１８)は、収益を、分配率に従ってオリジナルコンテンツの所有者と購入者とで分配する。

明　細　書

発明の名称 ：

コンテンツ販売管理装置及びコンテンツ販売管理方法

技術分野

[0001] 本開示は、コンテンツ販売管理装置及びコンテンツ販売管理方法に関する。

背景技術

[0002] 特許文献１には、オリジナルコンテンツに基づいて作成された２次コンテンツによって収益が得られたときに、オリジナルコンテンツの著作権者と２次コンテンツの著作権者とに分配することが記載されている。特許文献２には、コンテンツの販売価格を時間経過に応じて安くすることが記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開２００２－２７９１０６号公報

特許文献2：特開２００１－３１８６８２号公報

発明の概要

[0004] 特許文献１と特許文献２とを組み合わせると、オリジナルコンテンツを購入して２次コンテンツを作成しようとする購入者は、オリジナルコンテンツの販売開始後に時間が経過すればするほど購入費用が安くなるので、オリジナルコンテンツを早期に購入しようとしない。即ち、特許文献１及び２は、オリジナルコンテンツを早期に購入して２次コンテンツを作成しようとする動機付けを与えることができない。

[0005] １またはそれ以上の実施形態は、オリジナルコンテンツを早期に購入して２次コンテンツを作成しようとする動機付けを与えることができるコンテンツ販売管理装置及びコンテンツ販売管理方法を提供することを目的とする。

[0006] １またはそれ以上の実施形態の第１の態様は、購入者がオリジナルコンテ

ンツを購入しようとするときに、前記オリジナルコンテンツに基づいて作成された２次コンテンツに基づいて得られた収益を前記購入者に分配する分配率を、前記オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくなる計算式を用いて計算する収益分配率計算部と、前記収益分配率計算部によって計算された前記分配率を提示された前記購入者が作成した前記２次コンテンツに基づいて収益が得られたときに、前記収益を、前記分配率に従って前記オリジナルコンテンツの所有者と前記購入者とで分配する収益管理部とを備えるコンテンツ販売管理装置を提供する。

[0007] １またはそれ以上の実施形態の第２の態様は、収益分配率計算部が、購入者がオリジナルコンテンツを購入しようとするときに、前記オリジナルコンテンツに基づいて作成された２次コンテンツに基づいて得られた収益を前記購入者に分配する分配率を、前記オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくなる計算式を用いて計算し、収益管理部が、前記収益分配率計算部によって計算された前記分配率を提示された前記購入者が作成した前記２次コンテンツに基づいて収益が得られたときに、前記収益を、前記分配率に従って前記オリジナルコンテンツの所有者と前記購入者とで分配するコンテンツ販売管理方法を提供する。

[0008] １またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理装置及びコンテンツ販売管理方法によれば、オリジナルコンテンツを早期に購入して２次コンテンツを作成しようとする動機付けを与えることができる。

図面の簡単な説明

[0009] [図1]図１は、１またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理装置を示すブロック図である。

[図2]図２は、１またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理装置が備えるオリジナルコンテンツ保存部に保存されるオリジナルコンテンツのデータ構造の一例を示す図である。

[図3]図３は、１またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理方法を示すフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0010] 以下、１またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理装置及びコンテンツ販売管理方法について、添付図面を参照して説明する。１またはそれ以上の実施形態は、後述するオリジナルコンテンツが映像データである場合を例とする。

[0011] 図１において、ネットワーク５０には、１またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理装置１０、投稿者端末２０、購入者端末３１及び３２が接続されている。投稿者端末の数は投稿者端末２０の１台に限定されず、２台以上であってもよい。購入者端末の数は購入者端末３１及び３２の２台に限定されず、１台または３台以上であってもよい。

[0012] コンテンツ販売管理装置１０は、通信部１１、オリジナルコンテンツ管理部１２、オリジナルコンテンツ保存部１３、コンテンツ購入者情報記憶部１４、収益分配率計算部１５、２次コンテンツ管理部１６、２次コンテンツ保存部１７、収益管理部１８を備える。

[0013] 投稿者端末２０を所有する投稿者（著作権者）は、自身が所有権（著作権）を有するオリジナルコンテンツをコンテンツ販売管理装置１０にアップロードするよう投稿者端末２０を操作する。オリジナルコンテンツを所有してコンテンツ販売管理装置１０にアップロードする投稿者をオリジナル所有者と称することとする。

[0014] このとき、オリジナル所有者は、オリジナルコンテンツのステータスを次のように設定する。オリジナル所有者は、第１に、オリジナルコンテンツの所有権を購入者との共有とするか購入者に譲渡するかのいずれかを設定する。オリジナル所有者は、第２に、オリジナルコンテンツの編集権を譲渡しないか、購入者との共有とするか、購入者に譲渡するかのいずれかを設定する。オリジナル所有者は、第３に、オリジナルコンテンツの購入可能最大人数Ｎｍａｘを設定し、第４に、固定の年月を示す固定値ｔ０を設定する。購入可能最大人数Ｎｍａｘ及び固定値ｔ０は、後述する分配率Ｐを決定するために用いられる。

[0015] 購入者が、編集権が譲渡されるか共有とされたオリジナルコンテンツを購入し、オリジナルコンテンツを編集した２次コンテンツをコンテンツ販売管理装置１０にアップロードし、２次コンテンツに基づいて収益が得られたとする。２次コンテンツとは、例えばオリジナルコンテンツのダイジェスト映像データである。２次コンテンツに基づく収益とは、２次コンテンツの所有権を売却した収益であってもよいし、２次コンテンツを視聴する権利を売却した収益であってもよい。

[0016] 分配率Ｐとは、２次コンテンツによって収益が得られたときの全収益のうち、オリジナルコンテンツの購入者（２次コンテンツの作成者）に分配される割合である。分配率Ｐは次の式（１）で決定される。式（１）は、２次コンテンツに基づいて得られた収益をオリジナルコンテンツの購入者に分配する分配率Ｐを、オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくし、オリジナルコンテンツの販売開始からの経過時間が短いほど大きくする計算式の一例である。

[0017] 式（１）において、Ｎはオリジナルコンテンツの購入順番であり、固定値ｔ０で例えば１年であり、ｔは販売を開始した日以降の経過日数である。経過日数は１日単位の経過時間であり、ｔはｘ時間ｙ分ｚ秒のような厳密な経過時間であってもよい。

[0018] $$P=(1-N/(N_{max}+1))\cdot e^{(-t/t0)} \quad \cdots(1)$$

[0019] 通信部１１が投稿者端末２０よりアップロードのためのオリジナルコンテンツを受信すると、オリジナルコンテンツ管理部１２は、オリジナルコンテンツをオリジナルコンテンツ保存部１３に記憶させる。オリジナルコンテンツ保存部１３は、オリジナルコンテンツと、コンテンツを特定するコンテンツＩＤ、オリジナル所有者を特定する所有者ＩＤ、購入可能最大人数Ｎｍａｘ、固定値ｔ０を保存する。

[0020] オリジナルコンテンツ管理部１２は、オリジナルコンテンツの販売を開始した日以降の経過日数を管理する。オリジナルコンテンツ管理部１２は、オリジナルコンテンツの売却も管理する。

[0021] 式（１）より、分配率Ｐはオリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど高くなり、経過日数が少ないほど高くなる。従って、オリジナルコンテンツの購入者は、オリジナルコンテンツの販売を開始した日以降、購入する順番が早いほど、経過日数が少ないほど、２次コンテンツを作成して２次コンテンツが売買等されたときに、多くの収益を得ることができる。１またはそれ以上の実施形態によれば、購入者がオリジナルコンテンツをより早く購入する動機付けを与えることができる。

[0022] 分配率Ｐを、経過日数にかかわらず、オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど高くなるような式としてもよい。式（１）に代えて、２次コンテンツに基づいて得られた収益をオリジナルコンテンツの購入者に分配する分配率Ｐを、オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくする計算式（代替計算式）を用いることができる。

[0023] この場合、オリジナルコンテンツの購入者は、オリジナルコンテンツの販売を開始した日以降、購入する順番が早いほど、２次コンテンツを作成して２次コンテンツが売買等されたときに、多くの収益を得ることができる。この場合でも、１またはそれ以上の実施形態によれば、購入者がオリジナルコンテンツをより早く購入する動機付けを与えることができる。

[0024] 例えば、購入者端末３１を所有する購入者が、オリジナルコンテンツ保存部１３に保存されているオリジナルコンテンツを購入するよう購入者端末３１を操作したとする。オリジナルコンテンツ管理部１２は、購入者がオリジナルコンテンツ保存部１３より読み出された購入可能最大人数Ｎｍａｘを超えていなければ、コンテンツ購入者情報記憶部１４に、購入者の購入者ＩＤと、オリジナルコンテンツの購入順番及び経過日数を記憶させる。

[0025] 収益分配率計算部１５は、購入順番、経過日数、オリジナルコンテンツ保存部１３より読み出された購入可能最大人数Ｎｍａｘ及び固定値ｔ０を用い、上記の式（１）に示す計算式または上記の代替計算式に従って分配率Ｐを計算する。オリジナルコンテンツ管理部１２は、オリジナルコンテンツを購入しようとする購入者に分配率Ｐを提示するため、購入者端末３１に分配率

Ｐを通知する。

[0026] 購入者端末３１よりオリジナルコンテンツを購入することを決定する通知がなされ、購入費用の支払いがなされると、オリジナルコンテンツ管理部１２は、オリジナルコンテンツ保存部１３に保存されているオリジナルコンテンツを購入者端末３１に送信する。収益管理部１８は、購入者にオリジナルコンテンツを売却するときの収益を管理する。

[0027] 図２に示すように、オリジナルコンテンツ管理部１２は、オリジナルコンテンツ保存部１３に、オリジナルコンテンツの実コンテンツデータに、コンテンツＩＤと所有者ＩＤとをメタデータとして付加して保存している。購入者端末３１を所有する購入者がオリジナルコンテンツを購入したら、オリジナルコンテンツ管理部１２は、メタデータに、その購入者を示す編集者ＩＤを付加するのがよい。ここでは、編集者ＩＤをＥ０００１としている。編集者ＩＤとは、コンテンツ購入者情報記憶部１４に記憶する購入者ＩＤと同じである。

[0028] オリジナルコンテンツ管理部１２は、他の購入者が同じオリジナルコンテンツを購入したら、メタデータに、さらにその購入者を示す編集者ＩＤ（購入者ＩＤ）を付加する。ここでは、編集者ＩＤをＥ０００２としている。メタデータには、オリジナルコンテンツが購入されるたびに、メタデータに編集者ＩＤを付加する。

[0029] オリジナルコンテンツの購入者が、オリジナルコンテンツを編集した２次コンテンツをコンテンツ販売管理装置１０にアップロードするよう購入者端末３１を操作したとする。オリジナルコンテンツを購入して編集し、コンテンツ販売管理装置１０に２次コンテンツを投稿した購入者（編集者）を２次所有者と称することとする。通信部１１が購入者端末３１よりアップロードのための２次コンテンツを受信すると、２次コンテンツ管理部１６は、２次コンテンツを２次コンテンツ保存部１７に記憶させる。

[0030] 例えば、購入者端末３２を所有する購入者が、２次コンテンツ保存部１７に保存されている２次コンテンツを購入するよう購入者端末３２を操作した

とする。２次コンテンツ管理部１６は、購入費用の支払いがなされると、２次コンテンツ保存部１７に保存されている２次コンテンツを購入者端末３２に送信する。収益管理部１８は、購入者に２次コンテンツを販売するときの収益を管理する。２次コンテンツの購入とは、２次コンテンツの所有権を購入することであってもよいし、２次コンテンツを視聴する権利を購入することであってもよい。

[0031] 収益管理部１８は、２次コンテンツを売却することによって得られた収益を、分配率Ｐに従ってオリジナル所有者と２次所有者とに分配する。

[0032] 図３に示すフローチャートを用いて、１またはそれ以上の実施形態に係るコンテンツ販売管理方法を説明する。図３において、処理が開始されると、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ１にて、オリジナルコンテンツが投稿されたか否かを判定する。オリジナルコンテンツが投稿されなければ（NO）、コンテンツ販売管理装置１０は処理をステップＳ１２に移行させる。ステップＳ１にてオリジナルコンテンツが投稿されれば（YES）、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ２にて、オリジナルコンテンツを保存する。

[0033] コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ３にて、オリジナルコンテンツの購入を希望する通知がなされたか否かを判定する。オリジナルコンテンツの購入を希望する通知がなされなければ（NO）、コンテンツ販売管理装置１０は処理をステップＳ１２に移行させる。オリジナルコンテンツの購入を希望する通知がなされれば（YES）、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ４にて、２次コンテンツ販売時の収益の分配率を計算して提示する。

[0034] 続けて、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ５にて、購入決定の通知がなされたか否かを判定する。購入決定の通知がなされなければ（NO）、コンテンツ販売管理装置１０は処理をステップＳ１２に移行させる。購入決定の通知がなされれば（YES）、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ６にて、オリジナルコンテンツを売却する。

[0035] コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ７にて、２次コンテンツが投

稿されたか否かを判定する。２次コンテンツが投稿されなければ（NO）、コンテンツ販売管理装置１０は処理をステップＳ１２に移行させる。２次コンテンツが投稿されれば（YES）、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ８にて、２次コンテンツを保存する。コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ９にて、２次コンテンツの購入を希望する通知がなされたか否かを判定する。２次コンテンツの購入を希望する通知がなされなければ（NO）、コンテンツ販売管理装置１０は処理をステップＳ１２に移行させる。

[0036] ステップＳ９にて、２次コンテンツの購入を希望する通知がなされれば（YES）、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ１０にて、２次コンテンツを売却する。続けて、コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ１１にて、２次コンテンツを売却することによって得られた収益をオリジナル所有者と２次所有者とに分配して、処理をステップＳ１２に移行させる。

[0037] コンテンツ販売管理装置１０は、ステップＳ１２にて、コンテンツ販売及び管理の動作を終了する指示がなされたか否かを判定する。動作を終了する指示がなされなければ（NO）、コンテンツ販売管理装置１０は処理をステップＳ１に戻し、ステップＳ１～Ｓ１２の処理を繰り返す。動作を終了する指示がなされれば（YES）、コンテンツ販売管理装置１０は処理を終了させる。

[0038] 本発明は以上説明した１またはそれ以上の実施形態に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲において種々変更可能である。

[0039] 本願は、２０２２年６月２０日に日本国特許庁に出願された特願２０２２－０９８７６８号に基づく優先権を主張するものであり、その全ての開示内容は引用によりここに援用される。

請求の範囲

[請求項1] 購入者がオリジナルコンテンツを購入しようとするときに、前記オリジナルコンテンツに基づいて作成された２次コンテンツに基づいて得られた収益を前記購入者に分配する分配率を、前記オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくなる計算式を用いて計算する収益分配率計算部と、

前記収益分配率計算部によって計算された前記分配率を提示された前記購入者が作成した前記２次コンテンツに基づいて収益が得られたときに、前記収益を、前記分配率に従って前記オリジナルコンテンツの所有者と前記購入者とで分配する収益管理部と、

を備えるコンテンツ販売管理装置。

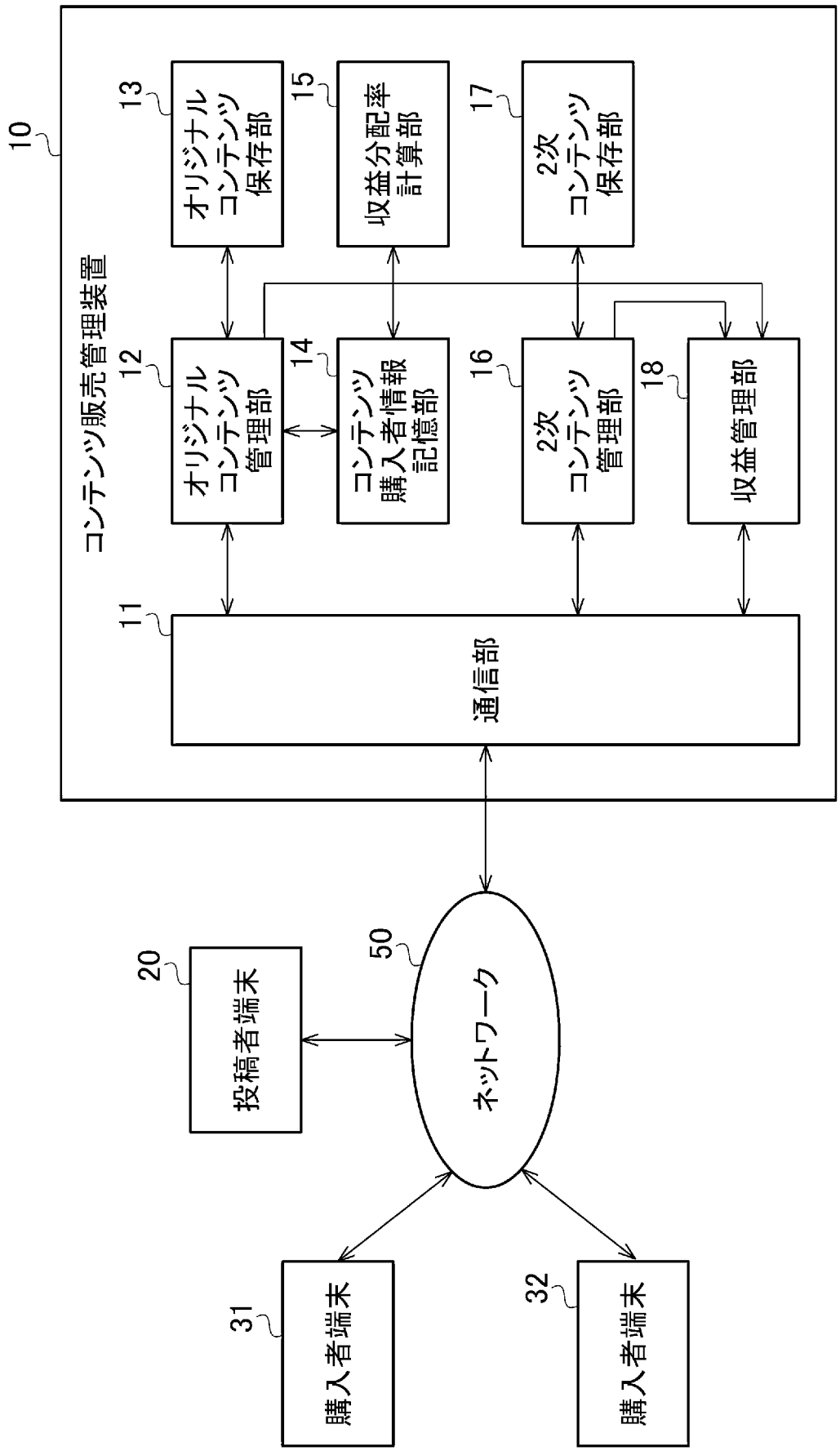
[請求項2] 前記収益分配率計算部は、前記分配率を、前記オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど前記購入者への分配が大きくなり、前記オリジナルコンテンツの販売開始からの経過時間が短いほど前記購入者への分配が大きくなる計算式を用いて計算する請求項１に記載のコンテンツ販売管理装置。

[請求項3] 収益分配率計算部が、購入者がオリジナルコンテンツを購入しようとするときに、前記オリジナルコンテンツに基づいて作成された２次コンテンツに基づいて得られた収益を前記購入者に分配する分配率を、前記オリジナルコンテンツを購入する順番が早いほど大きくなる計算式を用いて計算し、

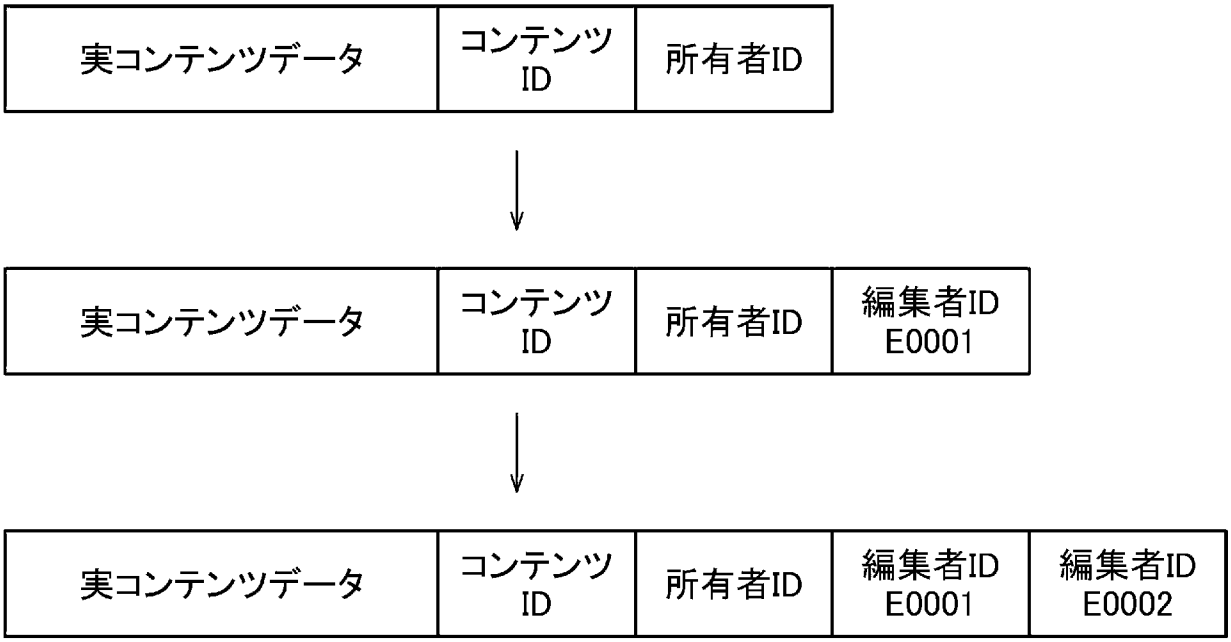
収益管理部が、前記収益分配率計算部によって計算された前記分配率を提示された前記購入者が作成した前記２次コンテンツに基づいて収益が得られたときに、前記収益を、前記分配率に従って前記オリジナルコンテンツの所有者と前記購入者とで分配する

コンテンツ販売管理方法。

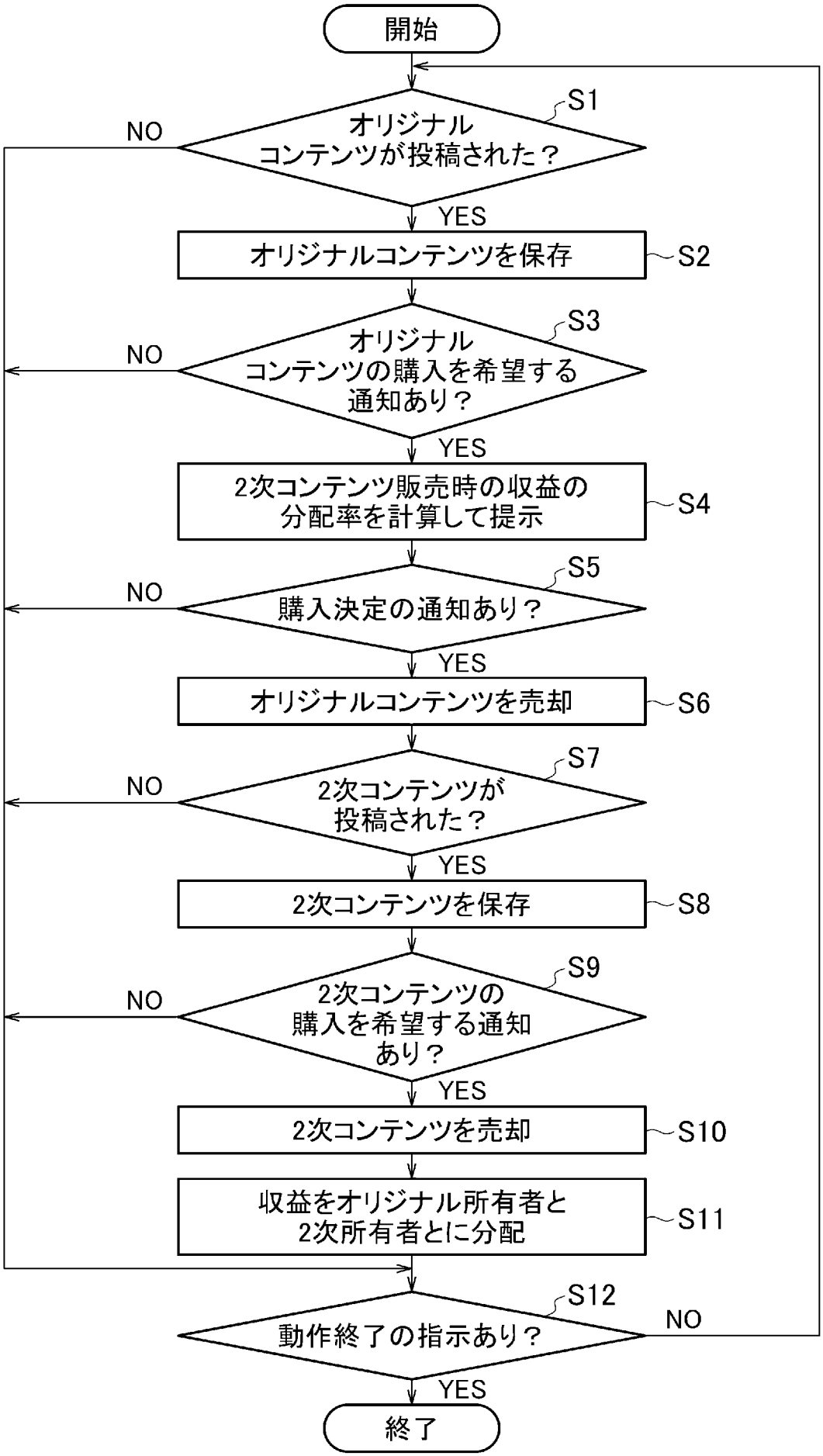
[図1]


10
コンテンツ販売管理装置
13
オリジナルコンテンツ保存部
15
収益分配率計算部
17
2次コンテンツ保存部
12
オリジナルコンテンツ管理部
14
コンテンツ購入者情報記憶部
16
2次コンテンツ管理部
18
収益管理部
11
通信部
20
投稿者端末
50
ネットワーク
31
購入者端末
32
購入者端末

[図2]


実コンテンツデータ
コンテンツID
所有者ID
実コンテンツデータ
コンテンツID
所有者ID
編集者ID E0001
実コンテンツデータ
コンテンツID
所有者ID
編集者ID E0001
編集者ID E0002

[図3]


開始
S1
オリジナル
コンテンツが投稿された？
NO
YES
オリジナルコンテンツを保存
S2
S3
オリジナル
コンテンツの購入を希望する
通知あり？
NO
YES
2次コンテンツ販売時の収益の
分配率を計算して提示
S4
S5
購入決定の通知あり？
NO
YES
オリジナルコンテンツを売却
S6
S7
2次コンテンツが
投稿された？
NO
YES
2次コンテンツを保存
S8
S9
2次コンテンツの
購入を希望する通知
あり？
NO
YES
2次コンテンツを売却
S10
収益をオリジナル所有者と
2次所有者とに分配
S11
S12
動作終了の指示あり？
NO
YES
終了

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2023/014553

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q 30/0601(2023.01)i; ***G06Q 50/18***(2012.01)i
FI: G06Q30/0601; G06Q50/18 310

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/0601; G06Q50/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2014-002754 A (GOOGLE INC.) 09 January 2014 (2014-01-09) entire text, all drawings	1-3
A	JP 2009-294776 A (SONY CORP.) 17 December 2009 (2009-12-17) entire text, all drawings	1-3
A	JP 2005-063343 A (NEC CORP.) 10 March 2005 (2005-03-10) entire text, all drawings	1-3
A	JP 2014-123318 A (SOULMAN CO., LTD.) 03 July 2014 (2014-07-03) entire text, all drawings	1-3
A	JP 2021-163492 A (NEXON KOREA CORP.) 11 October 2021 (2021-10-11) entire text, all drawings	1-3
A	US 2013/0144761 A1 (UNGER, Josh) 06 June 2013 (2013-06-06) entire text, all drawings	1-3

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☑ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
08 June 2023	**20 June 2023**
Name and mailing address of the ISA/JP **Japan Patent Office (ISA/JP)** **3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915** **Japan**	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2023/014553

Patent document cited in search report	Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP 2014-002754 A	09 January 2014	US 2008/0109369 A1 entire text, all drawings EP 2278743 A1 CA 2667782 A CN 101558591 A AU 2007316477 A	
JP 2009-294776 A	17 December 2009	(Family: none)	
JP 2005-063343 A	10 March 2005	(Family: none)	
JP 2014-123318 A	03 July 2014	(Family: none)	
JP 2021-163492 A	11 October 2021	US 2021/0304237 A1 entire text, all drawings KR 10-2021-0121593 A	
US 2013/0144761 A1	06 June 2013	(Family: none)	

国際調査報告

国際出願番号
PCT/JP2023/014553

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

G06Q 30/0601(2023.01)i; G06Q 50/18(2012.01)i
FI: G06Q30/0601; G06Q50/18 310

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

G06Q30/0601; G06Q50/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０２３年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０２３年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０２３年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー*	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
A	JP 2014-002754 A (グーグル インコーポレイテッド) 09.01.2014 (2014-01-09) 全文,全図	1-3
A	JP 2009-294776 A (ソニー株式会社) 17.12.2009 (2009-12-17) 全文,全図	1-3
A	JP 2005-063343 A (日本電気株式会社) 10.03.2005 (2005-03-10) 全文,全図	1-3
A	JP 2014-123318 A (株式会社ソウルマン) 03.07.2014 (2014-07-03) 全文,全図	1-3
A	JP 2021-163492 A (ネクソン コリア コーポレーション) 11.10.2021 (2021-10-11) 全文,全図	1-3
A	US 2013/0144761 A1 (UNGER, Josh) 06.06.2013 (2013-06-06) 全文,全図	1-3

☐ Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☑ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー
"A" 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
"E" 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
"L" 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
"O" 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
"P" 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
"T" 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
"X" 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
"Y" 特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
"&" 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
08.06.2023	20.06.2023

名称及びあて先
日本国特許庁(ISA/JP)
〒100-8915
日本国
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

権限のある職員（特許庁審査官）
庄司　琴美 5L 7893

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2023/014553

引用文献	公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP 2014-002754 A	09.01.2014	US 2008/0109369 A1 全文,全図 EP 2278743 A1 CA 2667782 A CN 101558591 A AU 2007316477 A	
JP 2009-294776 A	17.12.2009	（ファミリーなし）	
JP 2005-063343 A	10.03.2005	（ファミリーなし）	
JP 2014-123318 A	03.07.2014	（ファミリーなし）	
JP 2021-163492 A	11.10.2021	US 2021/0304237 A1 全文,全図 KR 10-2021-0121593 A	
US 2013/0144761 A1	06.06.2013	（ファミリーなし）	